

原油価格・物価高騰にかかる各種支援策について、お尋ねいたします。

まず、**学校・保育所等における給食食材高騰対策緊急支援事業**です。

1、食材高騰の影響はあらゆる分野に及んでいます。今回の補正予算では、学校・幼稚園・保育所等を対象にした支援策が提案されていますが、他の分野における影響と必要性については、どのようにお考えでしょうか。他都市では、高齢者や障がい者施設を対象にした支援も行われていますが、この点はいかがでしょうか。

2、今回提案の学校・保育所等における給食食材高騰対策緊急支援事業は、7月以降の給食提供を補助対象としています。しかし、4月以降はすでに原油価格・物価高騰は始まっており、その状況を踏まえるならば、給食食材高騰の支援は4月以降分を対象とすべきではないでしょうか。

市長ならびに教育長に伺います。

(答弁)

市長は、介護施設や障がい者施設等の食費については、物価高騰による変動は、国が基準額を速やかに改定するからと答弁されました。国の基準額改定についての動きは、把握されているのでしょうか。

(答弁)

現在の物価高騰は、すでに昨年度から始まっており、加えて今年4月以降さまざまなのが値上がりし今の急激な物価高騰に至っています。市長が認識を示されたように、国の基準額改定が速やかに行われるものならば、この急激な物価高騰の中、国においては基準改定について何らかの検討が行われているのではないのでしょうか。しかし、私どもも聞き及んではいません。

今、食材高騰の中、各種給食を提供されている現場では、苦労しながらやりくり、工夫をされていることと思います。場合によっては、量が減ったり、質が落ちたりということも考えられます。国の対応待ちの姿勢ではなく、急ぎの支援が必要ではないのでしょうか。今回の新型コロナ対応地方創生臨時交付金を使った事業は、全国各地でさまざまな事業が提案されていますが、政令市の中でも、仙台市は認可外保育施設を含む障がい者・高齢者・児童福祉施設等・約2200カ所に3億8600万円、配食サービス事業所に127万円を助成します。京都市でも、高齢者・障がい者施設を対象に1食12円の食材費高騰分へ

の補助を行います。自治体によっては、各種福祉施設等への助成を速やかに検討し、提案しているのは、国の対応待ちでは間に合わない現実があるからではないでしょうか。このように、影響を受ける事業所等への幅広い支援を、本市でも今後はぜひ検討し、実施していただくようお願いしておきます。

2点目は、農業分野での支援についてです。

- 1、 農業分野における原油価格・物価高騰の影響の状況について、把握されている状況をご説明ください。
- 2、 今回提案されている「園芸・特産事業者緊急支援事業」では、燃油・資材・肥料の低減に資する資機材の導入に要する経費を補助対象としています。活用する農家の件数をお示しくください。
- 3、 原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者を幅広く支援していくためには、高騰している燃油・資材・肥料について高騰分を直接支援することは検討されなかったのでしょうか。

市長ならびに農水局長に伺います。

(答弁)

市長が原油価格・物価高騰の影響として答弁された農業用ハウスで使用する重油や肥料は、使用する農家すべてが影響を受けるものです。しかし、今回補正予算として提案されている資機材導入への補助は、5つの事業実施主体でわずか24戸の農家しか活用の対象となりません。

他の政令市の状況を見れば、今回の新型コロナ対応地方創生臨時交付金を使った補正予算で、相模原市が肥料や畜産飼料への助成、神戸市がたい肥燃料価格への補てん、千葉市が肥料への助成を行います。こういう支援は、影響を受けている農家がより多く支援を受けられることができます。

市長は、原油価格・物価高騰は全国的な課題であり、国や県の支援があるので、その活用を支援していくと答弁されましたが、誰でもが影響を受ける原油価格・物価高騰への支援では、農業分野においても、他都市の取り組みにも学びながら、市独自の取り組みとして、幅広い農家への支援が行われていくよう、今後のさらなる検討と支援をお願いしていきます。

3点目は、経済分野での支援です。

- 1、 今回の補正予算には、商店街や販売企業を対象にしたプレミアム付商品券発行や、新事業チャレンジ金融支援事業として国県等の交付金決定を受けた中小企業者への

支援として保証料分を援助する事業が提案されています。それぞれの事業の支援対象事業所数をお示しく下さい。

2、経済分野における原油価格・物価高騰の影響の状況をどのように把握されているでしょうか。

3、現状を見るならば、幅広い支援が必要ではないでしょうか。

4、原油価格・物価高騰の影響は幅広く、あらゆる事業者の経常経費・固定費が増え、事業が厳しくなっています。すべての事業者への影響となっている固定費等への支援は検討されなかったのでしょうか。

市長ならびに経済観光局長に伺います。

(答弁)

局長は、プレミアム付き商品券の対象を商店街・企業等で163団体と言われましたが、店舗数ではいくつを想定されていますか。

幅広く、多くの事業者がプレミアム商品券の事業に参加できる工夫はどのようにされているのでしょうか。

お尋ねいたします。

(答弁)

市長は、最初の答弁で幅広い支援策が必要なので、プレミアム付き商品券発行を提案していると言われました。プレミアム付き商品券の事業自体は、効果のあるものだと考えますが、商業統計でも市内の卸小売は6000を超えています。原油・物価高騰の影響はどの事業者にも及んでいることを考えるならば、事業参加を希望する市内の小売店が参加登録できる制度設計とすることや、中小零細であっても簡単に登録できる事務手続きを簡易にするなど、今後の事業展開においては、さらなる工夫と拡充を検討していただくようお願い致します。

また、市長は原油価格・物価高騰の影響について、経済団体の取りまとめた報告書等の内容を答弁されました。熊本市内の事業者の方々の声は、どのように聞かれているのでしょうか。また、印象的な声があればご紹介ください。

(答弁)

市長は、原油値上がりの直接の影響を受ける運輸業界の状況について触れられませんが

したが、公共交通分野に限らず、運輸全般で原油高騰の影響が出ています。この点でも、他の政令市の状況を見ると、浜松市が旅客運輸への支援に加えて、物流貨物運輸への支援も提案しています。熊本市内でも運輸業者の声を聞いていただき、今後は公共交通に加え、物流の分野においても支援を検討していただくようお願いしております。

今回、経済観光局より提案されている支援策は、プレミアム付き商品券を除き、他の事業者はかなり対象が限定されています。長期コロナ禍と物価の高騰の両面で苦しんでいる事業者についての幅広い支援策が求められていると思います。今一度、地域に足を運び、地域の事業者の方々の声をしっかり聞いていただき、より多くの人が支援の対象となるような効果的な事業を今後検討していただくようお願いして、質疑を終わります。